

令和4年度成長戦略アクションプランの検証について

戦略名	KPI	A.KPI向上のための施策 (=R4アクションプランに掲げる施策)	B.事業名	C.概要	D.予算額	E.期間	F.実績、KPIへの寄与
(6) 県庁オープン化戦略	【KPI i】 ■一般行政部門職員(約3,200名)の1%以上/年がジョブチャレンジ制度や庁内複業制度を活用	① 県庁組織の活性化	県庁組織活性化・人材育成事業	庁内複業制度の創設やプロジェクトチームの設置により、職員の成長やモチベーション向上、組織の活性化を推進	9,000の内数	R4.4~R5.3	・庁内複業制度応募者10名 ・ジョブチャレンジ制度応募者8名 ・3プロジェクトチーム設置 ・オフサイトミーティング試行(チームビルディング、MVVの検討・共有) ・R4.11、共創スペース「コクリ」供用開始 ・R4.12、庁内広報「BEYOND」発行開始(9回発行) ・庁内複業やプロジェクトチームなど新たな取組みに挑戦する職員や、組織や地域の枠を越えて業務内外で活躍する職員を紹介
			地方創生人材育成研修事業	県と市町村の職員が一体となって行うフィールドワーク研修を通して、組織や地域の枠を越えて多様な主体と連携・協働し、地域課題の解決に取り組む職員を育成	2,900	R4.1~R4.9	・18名(県6名、市町村12名)が3チームに分かれてフィールドワークを実施し、知事や市町村幹部職員など約30名の前で事業提案 ・共創スペース「コクリ」において、「共創」「越境」をキーワードに研修受講者のトークセッションを実施し、学びを共有 ・職員が参加しやすくなるよう、R5からスケジュールや実施方法等を改善
		② 県庁の働き方改革の推進	働き方改革ラボ1.5事業	働き方改革の機運が高まるなか、県庁が率先してテクノロジーを活用した働き方改革を実施するとともに、その成果を横展開することで、民間及び県内他自治体を後押しするもの。	9,800	R4.4~R5.3	・モデル所属では、LoGoチャットやBoxを活用した業務改善事例が生まれ、2/15に最終報告会を実施。結果について、庁内掲示板内に作成した働き方改革ラボ専用ページにおいて、掲載 ・研究室参加者 37名 ・コミュニティ参加者 59名
	【KPI ii】 ■DCI(デジタル・ケイパビリティ・インデックス)の構成要素の一つである「デジタル公共サービス」のスコアが全国上位の20.0以上	③ デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の推進	マイナンバーカード取得支援事業	市町村と連携した取得促進イベントを開催するほか、県独自の大使を任命し各種PRを実施。	43,000	R4.4~R5.3	・県と市町村で連携し、商業施設や企業・団体における出張申請受付を実施(商業施設57回、企業・団体50回) ・県ゆかりの著名人をマイナ大使に任命し広告を展開 ・マイナンバーカード交付率:69.8%(R5.3月末時点)
			マイナンバーカード活用プラットフォーム実証事業	マイナンバーカードを活用した実証事業として、カード保有者向けの電子クーポン配布システムを構築し、その横展開に向けた調査を実施	31,800	R4.10~R5.3	・県公式LINEと連携し、認証にmytapを用いる電子クーポン配布システムを構築し、R5.3に実証を開始 ・マイナンバーカード交付率69.8%(R5.3月末時点)
			行政手続きオンライン化事業	住民サービス向上のため、申請手数料の電子納付機能を導入し、電子申請可能な手続を拡充	6,289	R4.4~R5.3	電子申請可能な手続数:2,884件(R5.3月末時点:暫定値)/5,808件うち、手数料の電子納付が可能な手続数:213件(R5.3月末時点)
			ビックデータ活用プラットフォーム構築事業	データ連携基盤構築に向けた実証実験等を実施	11,000	R4.4~R5.3	県・市町村で連携し、防災情報(避難所等)や観光情報(サイクリングコース等)のオープンデータをデータ連携基盤に載せ、地図上で可視化する実証実験を実施。R6年度の住民向け公開(防災)を目指し事業を検討
		令和4年度KPI達成状況 18名 (一般行政部門職員のうち約0.5%)					
	令和4年度KPI達成状況 ■「デジタル公共サービス」 富山県のスコア 21.7 (東京都と並び全国1位) ※前回スコア 16.9(全国29位)						